

報道関係者 各位

令和5年1月27日

沖縄労働局職業安定部職業対策課  
長：嶺井 律雄  
外国人雇用対策担当官：西原 さゆり  
(電話)：098-868-3701

## 沖縄労働局における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (令和4年(2022年)10月末現在)

～ 外国人労働者数、外国人労働者雇用事業所数ともに過去最高を更新 ～

沖縄労働局はこのほど、令和4年(2022年)10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的として平成19年(2007年)に創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。)の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者であり、数値は令和4年(2022年)10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

### 【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は11,729人で、前年比1,231人、11.7%の増加(全国1,822,725人、前年比95,504人、5.5%増加)(平成19年(2007年)に届出が義務化されて以来、過去最高を更新)。
- 外国人労働者を雇用する事業所数は2,751か所で、前年比196か所、7.7%の増加(全国298,790か所、前年比13,710か所、4.8%増加)(平成19年(2007年)に届出が義務化されて以来、過去最高を更新)。
- 国籍別では、ネパールが最も多く2,472人(外国人労働者全体の21.1%)。次いでベトナム1,976人(同16.8%)、フィリピン1,332人(同11.4%)の順となっている。
- 在留資格別では、「専門的・技術的分野」が最も多く3,789人で、外国人労働者全体の32.3%を占める。次いで永住者や定住者、日本人を配偶者に持つ人などの「身分に基づく在留資格」が2,634人(同22.5%)、留学生等「資格外活動」が2,369人(20.2%)の順となっている。

(添付資料)

- ・別添1 「外国人雇用状況」の届出状況【沖縄労働局】(令和4年(2022年)10月末現在)
- ・別添2 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧【沖縄労働局】(令和4年(2022年)10月末現在)

# 「外国人雇用状況」の届出状況【沖縄労働局】

## (令和4年(2022年)10月末現在)

### I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けるものである。

### II 本県における届出状況のまとめ

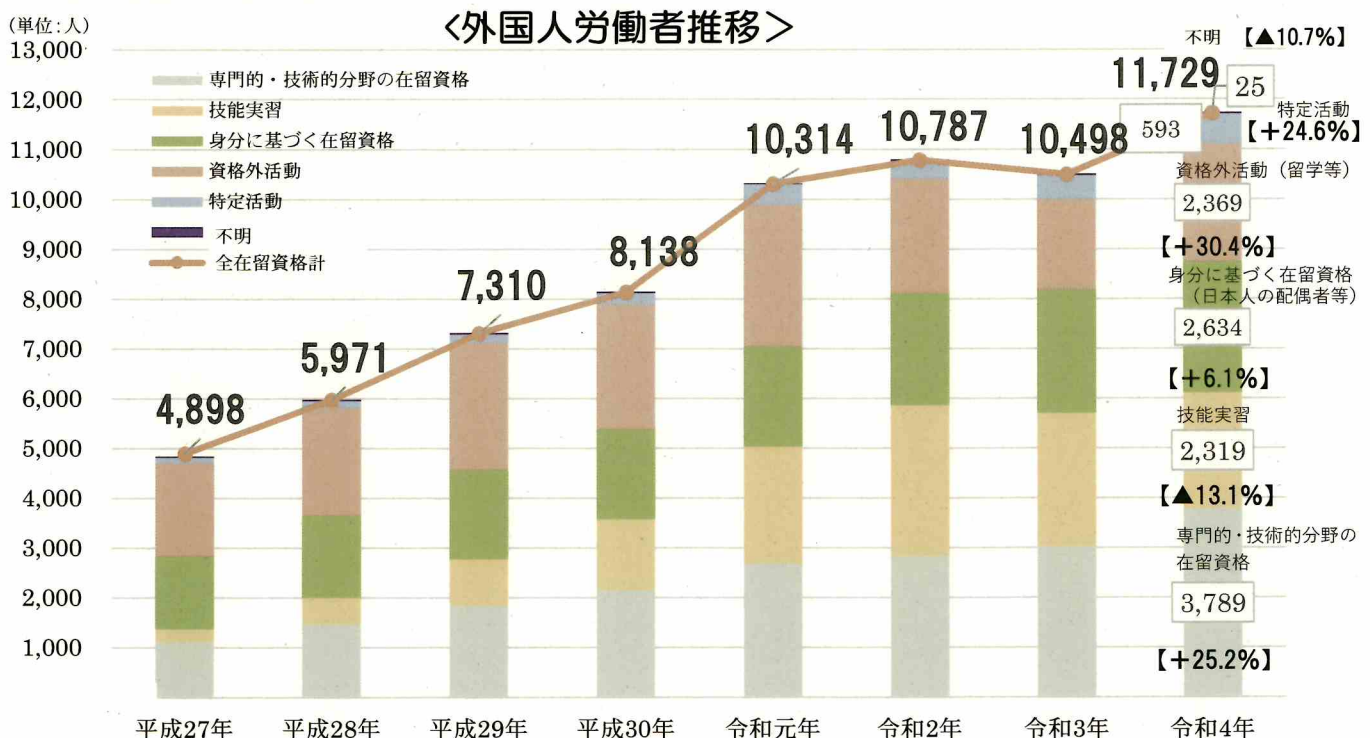
次の1～4は外国人雇用状況届出をもとに、令和4年(2022年)10月末現在の状況を集計したものである。

#### 1 外国人を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

令和4年(2022年)10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は2,751か所(全国比0.9%)であり、外国人労働者数は11,729人(全国比0.6%)であった。これは令和3年(2021年)10月末現在の2,555か所、10,498人に対し、196か所(7.7%)増、1,231人(11.7%)増となっている。外国人を雇用している事業所数及び外国人労働者数は、平成19年(2007年)に届出が義務化されて以来、過去最高の数値を更新した。

外国人労働者数の増減率を前年比で見ると、令和2年(2020年)は4.6%増だったが、令和3年(2021年)は2.7%減少と、平成19年(2007年)に届出が義務化されて以来、初めて前年を下回ったが、令和4年(2022年)は11.7%増となった。

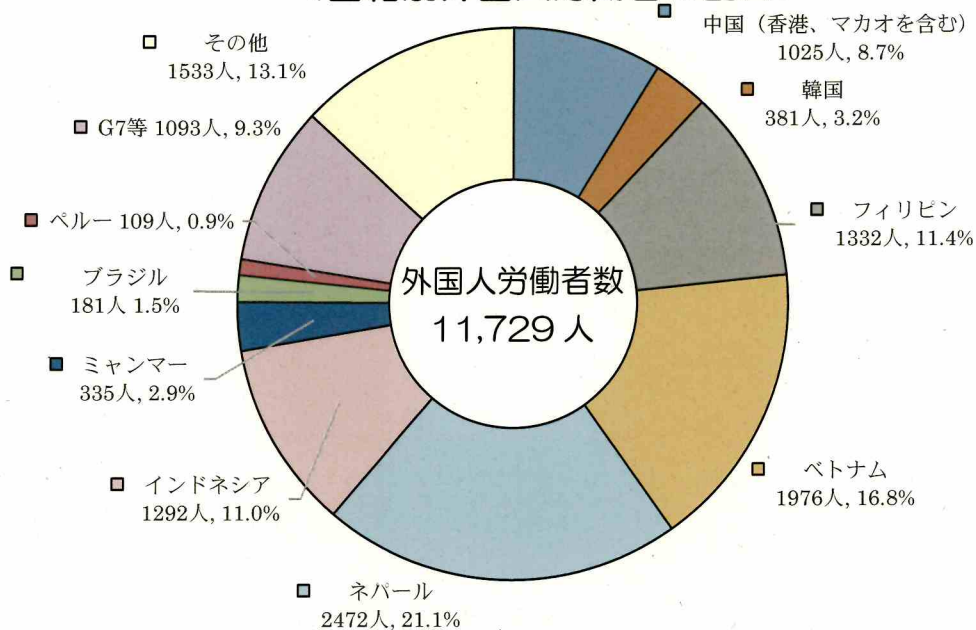
一方、外国人雇用事業所数は、令和2年(2020年)は前年に比べて22.2%増、令和3年(2021年)は7.8%増と増加幅が縮小し、令和4年(2022年)は7.7%増となった。[別表1、参考表]



## 2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、ネパールが外国人労働者全体の21.1%と最も多く、次いでベトナムが同16.8%、フィリピンが同11.4%の順となっている。[別表1]

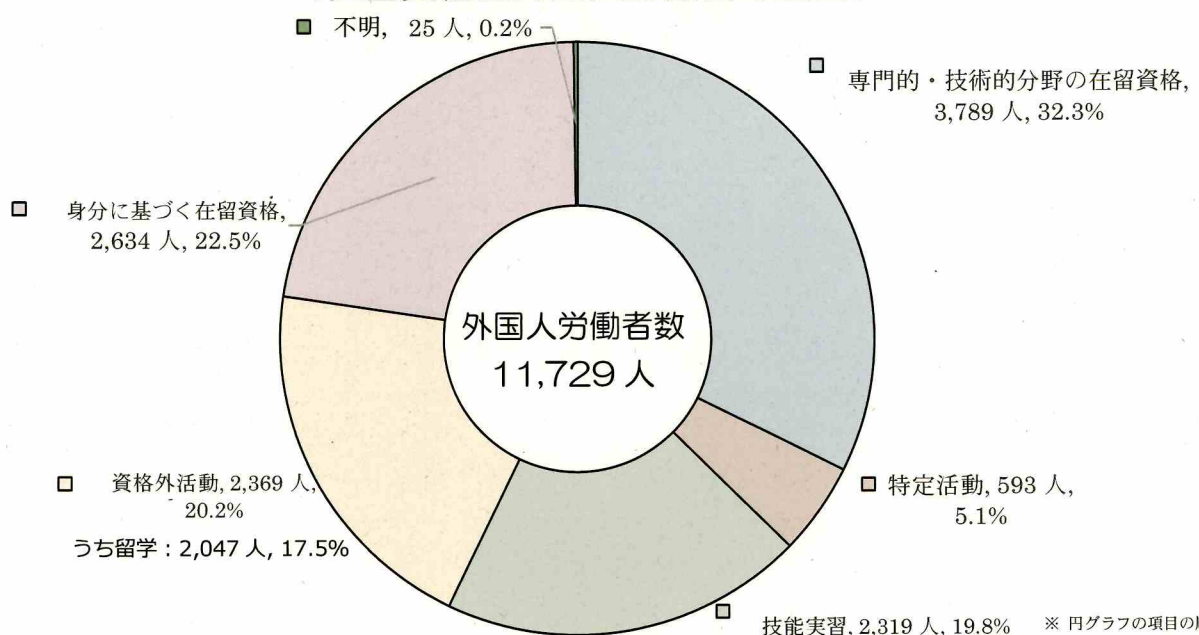
＜国籍別外国人労働者の割合＞



※ 円グラフの項目の順番は、別表1の項目（国籍）の順番に対応

(2) 在留資格別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格<sup>※1</sup>」が外国人労働者全体の32.3%と最も多く、次いで「身分に基づく在留資格<sup>※2</sup>」が同22.5%、「資格外活動<sup>※3</sup>」が同20.2%の順となっている。[別表1]

＜在留資格別外国人労働者の割合＞

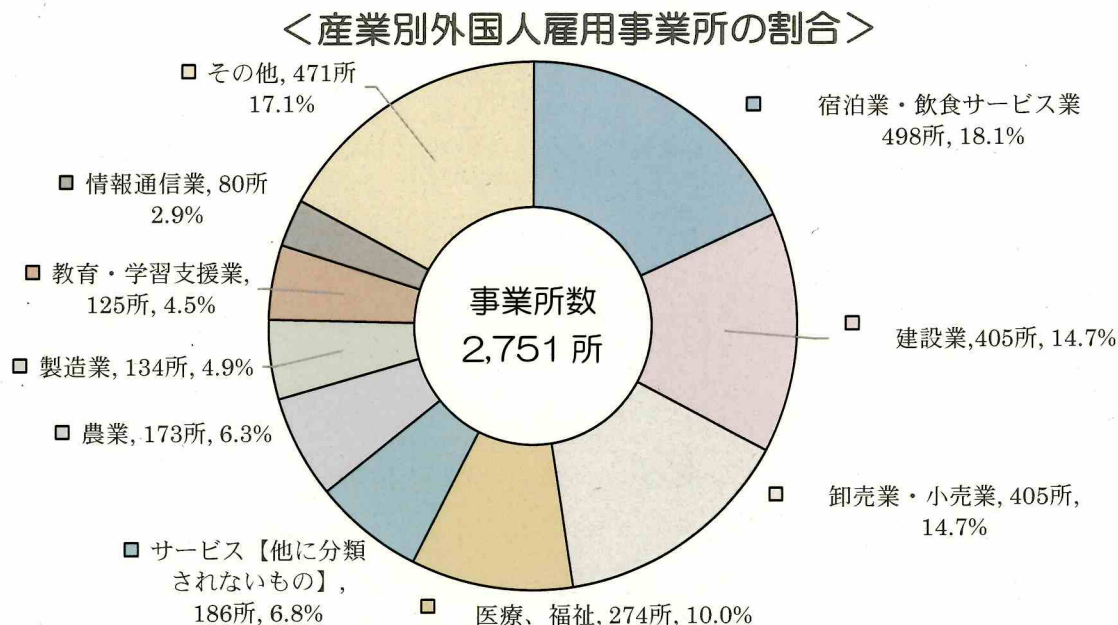


※ 円グラフの項目の順番は、別表1の項目（在留資格）の順番に対応

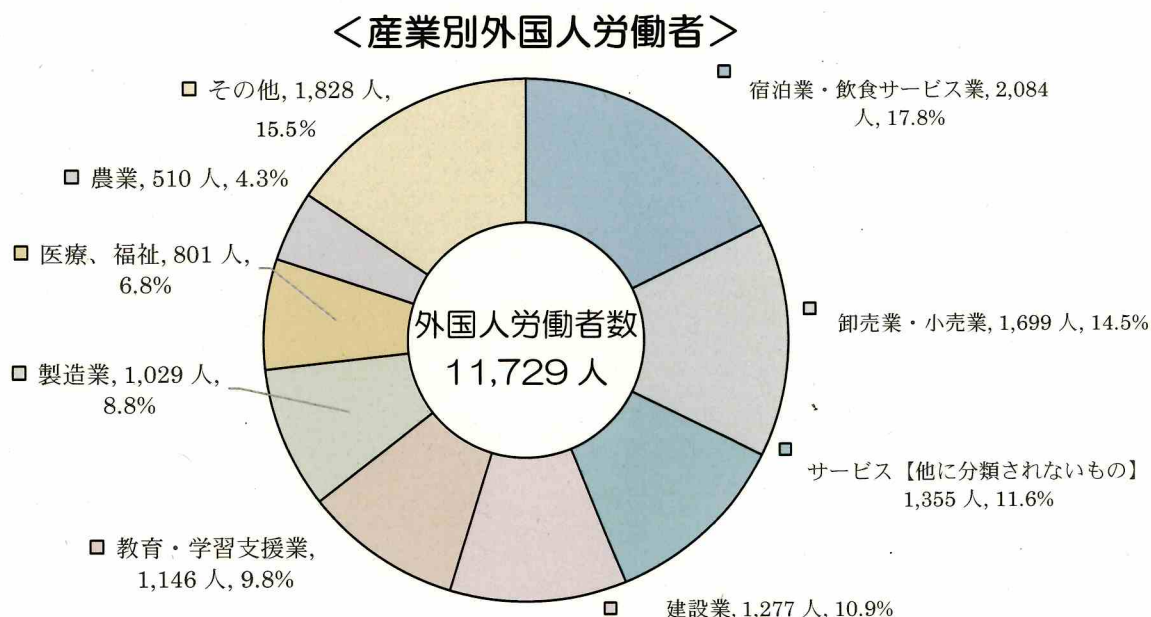
- (3) 国籍別・在留資格別に全体に占める割合をみると、ネパールは、「資格外活動」が国籍別の外国人労働者数に対する在留資格者数の割合で、68.1%（うち「留学」は同61.1%）を占めている。ベトナムは、「技能実習」が同59.1%となっている。フィリピンについては、「身分に基づく在留資格<sup>※3</sup>」が同56.6%となっている。  
[別表1]

### 3 産業別にみた外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

- (1) 外国人雇用事業所数を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が事業所全体の18.1%と最も多く、次いで「建設業」、「卸売業、小売業」が同14.7%、「医療、福祉」が同10.0%となっている。[別表4]

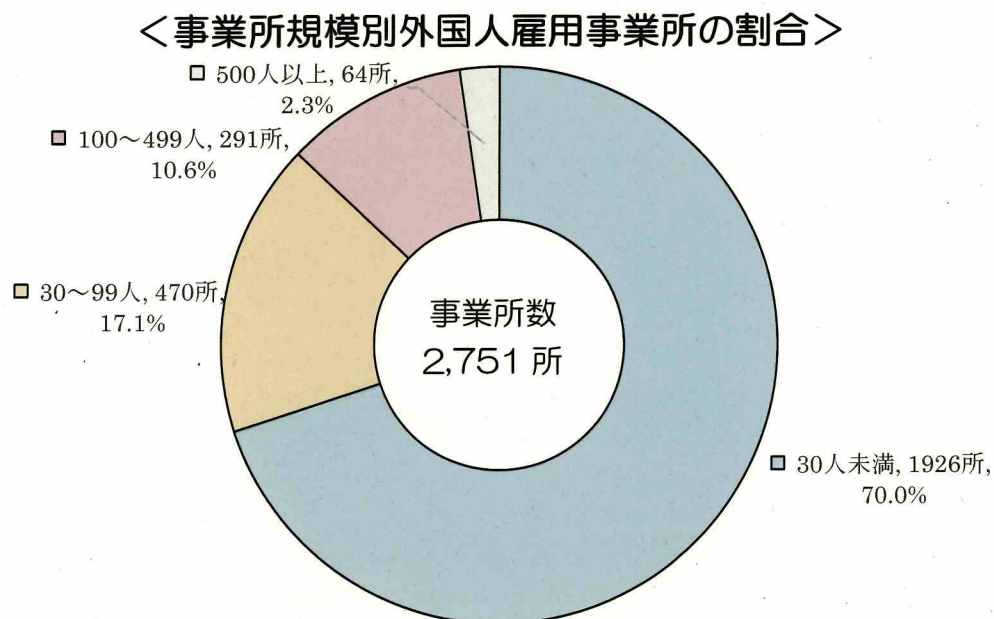


- (2) 外国人労働者数を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が外国人労働者全体の17.8%と最も多く、次いで「卸売業・小売業」が同14.5%、「サービス業（他に分類されないもの）<sup>※4</sup>」が同11.6%、「建設業」同10.9%となっている。[別表4]

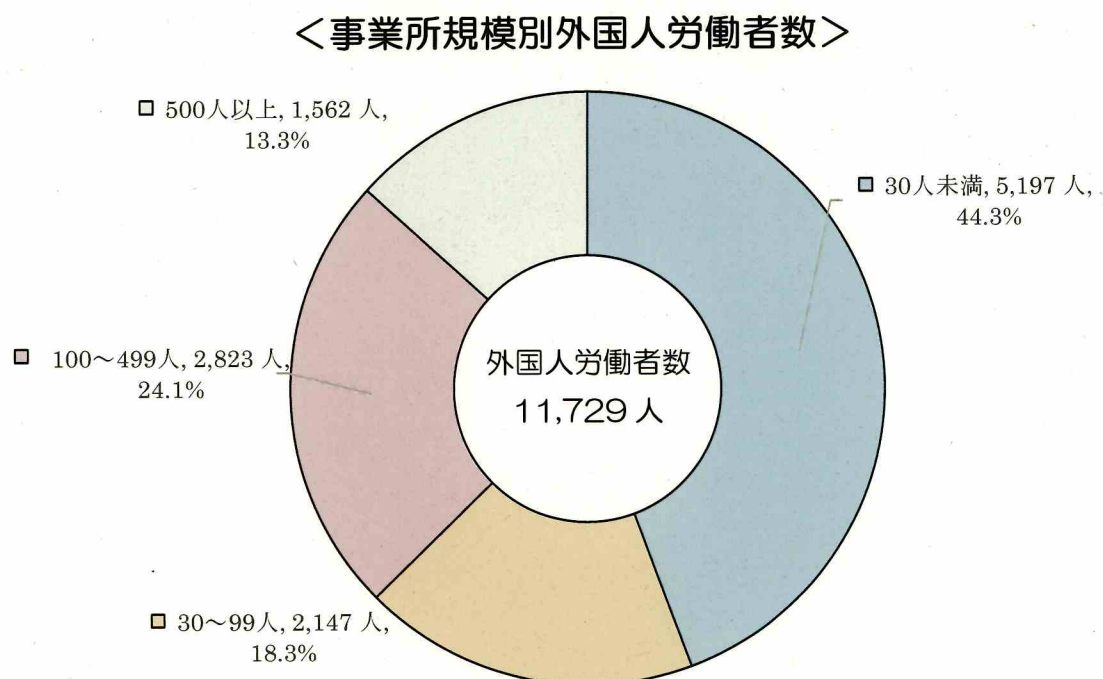


#### 4 事業所規模別にみた外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

- (1) 外国人雇用事業所数を事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の70.0%を占めている。[別表8]



- (2) 外国人労働者数を事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の44.3%を占めている。[別表8]



※1 「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が該当する。

※2 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

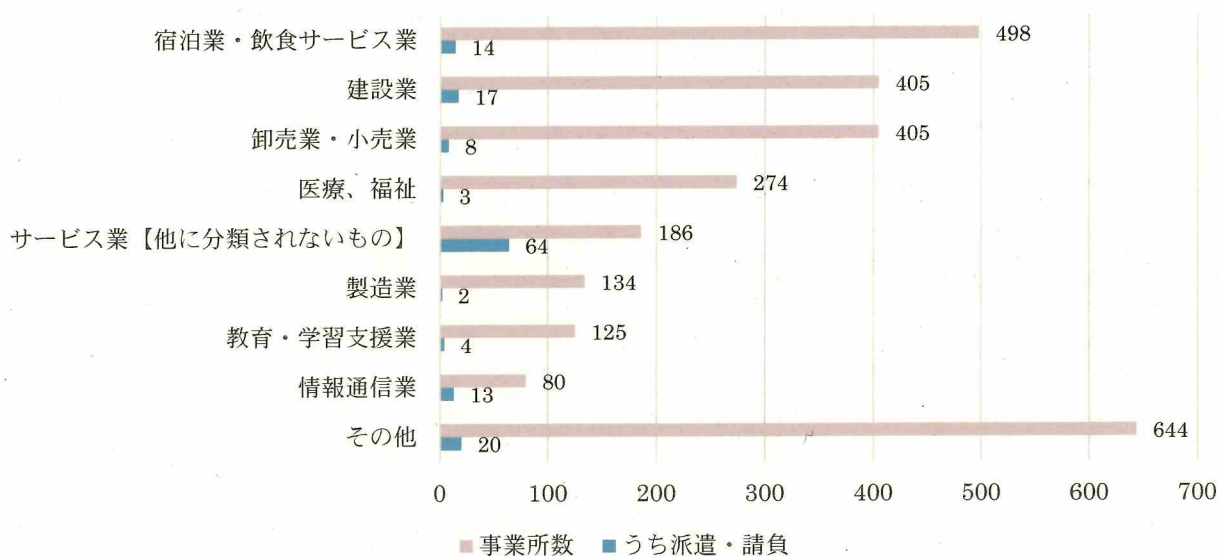
※3 「資格外活動」には、資格外許可を受けていないと就労することができない「留学」、「家族滞在」等が該当する。

※4 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

## 5 産業別にみた外国人雇用事業所の特性及び外国人労働者の就労実態（請負・派遣）

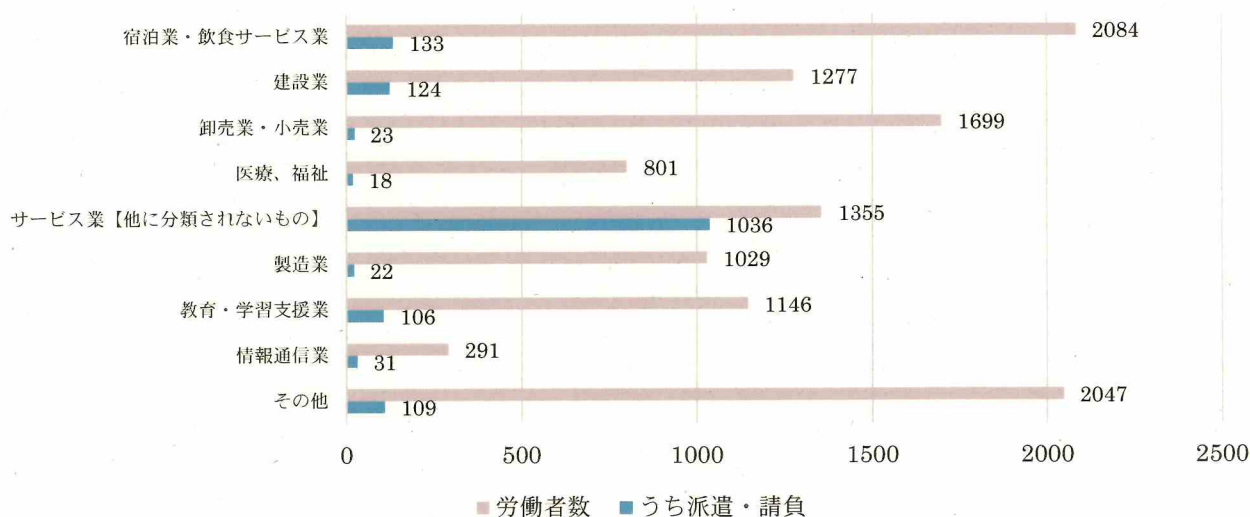
- (1) 外国人を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数を産業別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」では64か所（同産業の事業所全体の34.4%）、「建設業」では17か所（同4.2%）、「宿泊業、飲食サービス業」では14か所（同2.8%）となっている。 [別表4]

労働者派遣・請負事業を行っている事業所の産業別状況



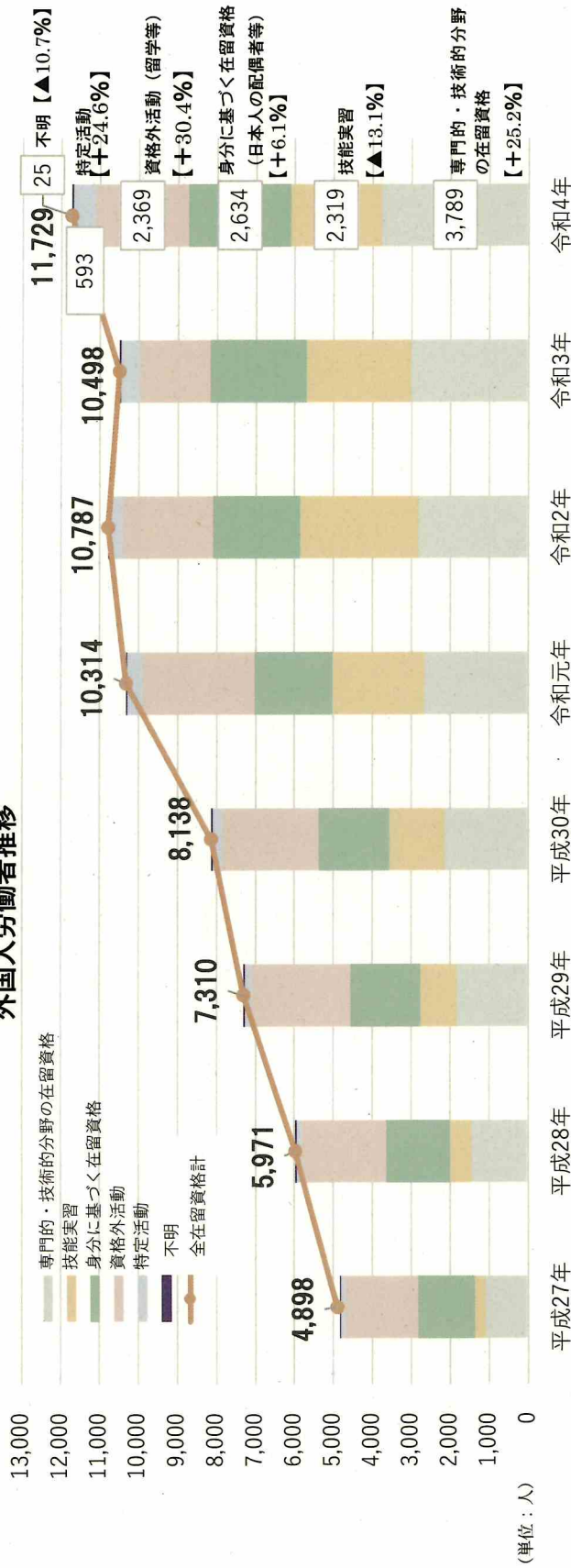
- (2) 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を産業別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」では1,036人（同産業に雇用される外国人労働者全体の76.5%）、「宿泊業、飲食サービス業」では133人（同6.4%）、「建設業」では124人（同9.7%）となっている。 [別表4]

労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の産業別状況

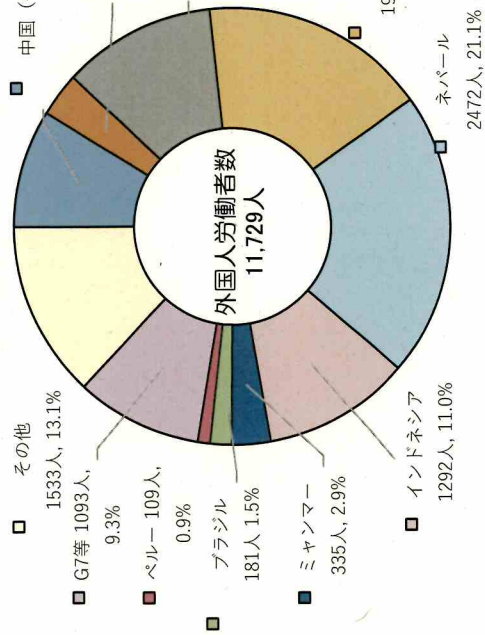


# 外国人の雇用状況 (令和4年)

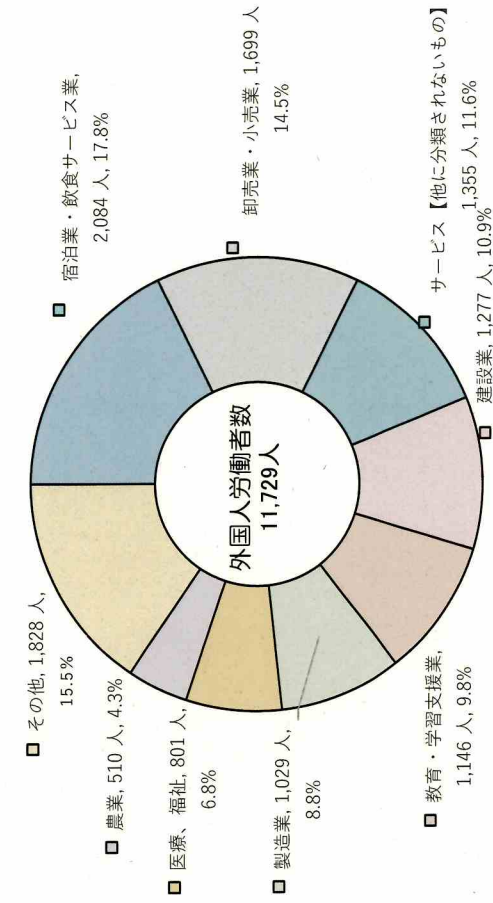
## 外国人労働者推移



## 国籍別外国人労働者の割合



## 産業別外国人労働者



[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（沖縄労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	全在留 資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の 在留資格 (注2)		②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明	
		計	うち技術・人文 知識・国際業務			計	うち留学	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者		
全国籍計	11,729	3,789 (32.3%)	2,028 (17.3%)	593 (5.1%)	2,319 (19.8%)	2,369 (20.2%)	2,047 (17.5%)	2,634 (22.5%)	1,626 (13.9%)	747 (6.4%)	51 (0.4%)	210 (1.8%)	25 (0.2%)
中国 (香港、マカオを含む)	1,025 [8.7%]	458 (44.7%)	344 (33.6%)	10 (1.0%)	27 (2.6%)	142 (13.9%)	96 (9.4%)	388 (37.9%)	308 (30.0%)	47 (4.6%)	13 (1.3%)	20 (2.0%)	0 (0.0%)
韓国	381 [3.2%]	201 (52.8%)	176 (46.2%)	19 (5.0%)	0 (0.0%)	10 (2.6%)	9 (2.4%)	151 (39.6%)	84 (22.0%)	60 (15.7%)	2 (0.5%)	5 (1.3%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,332 [11.4%]	322 (24.2%)	259 (19.4%)	33 (2.5%)	168 (12.6%)	54 (4.1%)	33 (2.5%)	754 (56.6%)	589 (44.2%)	86 (6.5%)	12 (0.9%)	67 (5.0%)	1 (0.1%)
ベトナム	1,976 [16.8%]	396 (20.0%)	215 (10.9%)	177 (9.0%)	1,168 (59.1%)	176 (8.9%)	144 (7.3%)	59 (3.0%)	19 (1.0%)	33 (1.7%)	1 (0.1%)	6 (0.3%)	0 (0.0%)
ネパール	2,472 [21.1%]	613 (24.8%)	519 (21.1%)	127 (5.1%)	1 (0.0%)	1,684 (68.1%)	1,511 (61.1%)	47 (1.9%)	18 (0.7%)	22 (0.9%)	7 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	1,292 [11.0%]	552 (42.7%)	46 (3.6%)	121 (9.4%)	515 (39.9%)	76 (5.9%)	71 (5.5%)	28 (2.2%)	13 (1.0%)	13 (1.0%)	0 (0.0%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)
ミャンマー	335 [2.9%]	56 (16.7%)	22 (6.6%)	13 (3.9%)	233 (69.6%)	25 (7.5%)	24 (7.2%)	8 (2.4%)	3 (0.9%)	5 (1.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	181 [1.5%]	10 (5.5%)	2 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.1%)	1 (0.6%)	169 (93.4%)	94 (51.9%)	22 (12.2%)	0 (0.0%)	53 (29.3%)	0 (0.0%)
ペルー	109 [0.9%]	9 (8.3%)	6 (5.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	100 (91.7%)	77 (70.6%)	9 (8.3%)	1 (0.9%)	13 (11.9%)	0 (0.0%)
G7等 (注4)	1,093 [9.3%]	434 (39.7%)	120 (11.0%)	12 (1.1%)	0 (0.0%)	22 (2.0%)	9 (0.8%)	603 (55.2%)	258 (23.6%)	312 (28.5%)	7 (0.6%)	26 (2.4%)	22 (2.0%)
うちアメリカ	663 [5.7%]	225 (33.9%)	65 (9.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (0.9%)	1 (0.2%)	411 (62.0%)	171 (25.8%)	219 (33.0%)	3 (0.5%)	18 (2.7%)	21 (3.2%)
うちイギリス	105 [0.9%]	54 (51.4%)	17 (16.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (2.9%)	1 (1.0%)	48 (45.7%)	20 (19.0%)	23 (21.9%)	2 (1.9%)	3 (2.9%)	0 (0.0%)
その他	1,533 [13.1%]	738 (48.1%)	319 (20.8%)	81 (5.3%)	207 (13.5%)	178 (11.6%)	149 (9.7%)	327 (21.3%)	163 (10.6%)	138 (9.0%)	8 (0.5%)	18 (1.2%)	2 (0.1%)

注1：[ ]内は、外国人労働者総数に対する当該国籍の者の比率。( )内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者の比率を示す。なお、比率の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。  
注2：①専門的・技術的分野の在留資格には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。  
注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事従事者、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。  
注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。



[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (沖縄労働局)

令和4年10月末現在

(単位：所、人)

	事業所数		構成比 (注3)	外国人労働者数		構成比 (注3)
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)	
<b>総計</b>	<b>2,751</b>	<b>[5.3%]</b>	<b>100.0%</b>	<b>11,729</b>	<b>[13.7%]</b>	<b>100.0%</b>
1 那覇公共職業安定所	1,570	[4.1%]	57.1%	6,908	[13.4%]	58.9%
2 沖縄公共職業安定所	834	[6.1%]	30.3%	3,639	[12.6%]	31.0%
3 名護公共職業安定所	149	[6.0%]	5.4%	483	[7.7%]	4.1%
4 宮古公共職業安定所	81	[6.2%]	2.9%	371	[16.4%]	3.2%
5 八重山公共職業安定所	117	[12.8%]	4.3%	328	[36.9%]	2.8%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（総計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数 (沖縄労働局)

令和4年10月末現在

(単位：人)

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格 (注2)		②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明						
		計	構成比 (注1)			うち技術・人文知識・国際業務	計	構成比 (注1)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等		うち定住者					
														構成比 (注1)	構成比 (注1)			
総数	11,729	3,789	(32.3%)	2,028	593	(5.1%)	2,319	(19.8%)	2,369	(20.2%)	2,047	2,634	(22.5%)	1,626	747	51	210	25
1 那覇公共職業安定所	6,908	1,987	(28.8%)	1,064	375	(5.4%)	1,273	(18.4%)	2,054	(29.7%)	1,817	1,216	(17.6%)	758	341	24	93	3
2 沖縄公共職業安定所	3,639	1,325	(36.4%)	703	129	(3.5%)	759	(20.9%)	284	(7.8%)	214	1,120	(30.8%)	686	316	27	91	22
3 名護公共職業安定所	483	218	(45.1%)	103	32	(6.6%)	108	(22.4%)	26	(5.4%)	16	99	(20.5%)	67	26	-	6	0
4 宮古公共職業安定所	371	137	(36.9%)	101	26	(7.0%)	79	(21.3%)	3	(0.8%)	-	126	(34.0%)	83	35	-	8	0
5 八重山公共職業安定所	328	122	(37.2%)	57	31	(9.5%)	100	(30.5%)	2	(0.6%)	-	73	(22.3%)	32	29	-	12	0

注1：( )内は、地域別の外国人労働者総数 (全在留資格計) に対する在留資格別の外国人労働者の比率を示す。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（沖縄労働局）

令和4年10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注3)		
<b>全産業計</b>	<b>2,751</b>	145	[5.3%]	100.0%	<b>11,729</b>	1,602	[13.7%]	100.0%
<b>A 農業、林業</b>	<b>173</b>	0	[0.0%]	6.3%	<b>510</b>	0	[0.0%]	4.3%
うち 農業	173	0	[0.0%]	6.3%	510	0	[0.0%]	4.3%
<b>B 漁業</b>	<b>50</b>	2	[4.0%]	1.8%	<b>117</b>	5	[4.3%]	1.0%
<b>C 鉱業、採石業、砂利採取業</b>	<b>0</b>	0	-	0.0%	<b>0</b>	0	-	0.0%
<b>D 建設業</b>	<b>405</b>	17	[4.2%]	14.7%	<b>1,277</b>	124	[9.7%]	10.9%
<b>E 製造業</b>	<b>134</b>	2	[1.5%]	4.9%	<b>1,029</b>	22	[2.1%]	8.8%
うち 食料品製造業	59	1	[1.7%]	2.1%	852	10	[1.2%]	7.3%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	9	0	[0.0%]	0.3%	24	0	[0.0%]	0.2%
うち 繊維工業	3	0	[0.0%]	0.1%	4	0	[0.0%]	0.0%
うち 金属製品製造業	15	0	[0.0%]	0.5%	45	0	[0.0%]	0.4%
うち 生産用機械器具製造業	0	0	-	0.0%	0	0	-	0.0%
うち 電気機械器具製造業	6	0	[0.0%]	0.2%	15	0	[0.0%]	0.1%
うち 輸送用機械器具製造業	5	0	[0.0%]	0.2%	8	0	[0.0%]	0.1%
<b>F 電気・ガス・熱供給・水道業</b>	<b>2</b>	1	[50.0%]	0.1%	<b>2</b>	1	[50.0%]	0.0%
<b>G 情報通信業</b>	<b>80</b>	13	[16.3%]	2.9%	<b>291</b>	31	[10.7%]	2.5%
<b>H 運輸業、郵便業</b>	<b>55</b>	1	[1.8%]	2.0%	<b>159</b>	2	[1.3%]	1.4%
<b>I 卸売業、小売業</b>	<b>405</b>	8	[2.0%]	14.7%	<b>1,699</b>	23	[1.4%]	14.5%
<b>J 金融業、保険業</b>	<b>11</b>	0	[0.0%]	0.4%	<b>15</b>	0	[0.0%]	0.1%
<b>K 不動産業、物品賃貸業</b>	<b>69</b>	0	[0.0%]	2.5%	<b>228</b>	0	[0.0%]	1.9%
<b>L 学術研究、専門・技術サービス業</b>	<b>92</b>	7	[7.6%]	3.3%	<b>241</b>	45	[18.7%]	2.1%
<b>M 宿泊業、飲食サービス業</b>	<b>498</b>	14	[2.8%]	18.1%	<b>2,084</b>	133	[6.4%]	17.8%
うち 宿泊業	179	10	[5.6%]	6.5%	1,107	128	[11.6%]	9.4%
うち 飲食店	309	3	[1.0%]	11.2%	959	3	[0.3%]	8.2%
<b>N 生活関連サービス業、娯楽業</b>	<b>121</b>	5	[4.1%]	4.4%	<b>362</b>	39	[10.8%]	3.1%
<b>O 教育、学習支援業</b>	<b>125</b>	4	[3.2%]	4.5%	<b>1,146</b>	106	[9.2%]	9.8%
<b>P 医療、福祉</b>	<b>274</b>	3	[1.1%]	10.0%	<b>801</b>	18	[2.2%]	6.8%
うち 医療業	59	2	[3.4%]	2.1%	166	17	[10.2%]	1.4%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	214	1	[0.5%]	7.8%	634	1	[0.2%]	5.4%
<b>Q 複合サービス事業</b>	<b>15</b>	1	[6.7%]	0.5%	<b>64</b>	3	[4.7%]	0.5%
<b>R サービス業（他に分類されないもの）</b>	<b>186</b>	64	[34.4%]	6.8%	<b>1,355</b>	1,036	[76.5%]	11.6%
うち 自動車整備業	24	1	[4.2%]	0.9%	58	3	[5.2%]	0.5%
うち 職業紹介・労働者派遣業	41	35	[85.4%]	1.5%	674	663	[98.4%]	5.7%
うち その他の事業サービス業	81	27	[33.3%]	2.9%	529	367	[69.4%]	4.5%
<b>S 公務（他に分類されるものを除く）</b>	<b>55</b>	3	[5.5%]	2.0%	<b>348</b>	14	[4.0%]	3.0%
<b>T 分類不能の産業</b>	<b>1</b>	0	[0.0%]	0.0%	<b>1</b>	0	[0.0%]	0.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（沖繩労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)	
総数	11,729	1,277	10.9%	1,029	8.8%	291	2.5%	1,699	14.5%	2,084	17.8%	1,146	9.8%	801	6.8%	1,355	11.6%
1 那覇公共職業安定所	6,908	492	7.1%	754	10.9%	189	2.7%	1,399	20.3%	1,053	15.2%	335	4.8%	489	7.1%	1,007	14.6%
2 沖繩公共職業安定所	3,639	686	18.9%	193	5.3%	99	2.7%	248	6.8%	641	17.6%	765	21.0%	244	6.7%	269	7.4%
3 名護公共職業安定所	483	49	10.1%	42	8.7%	-	0.0%	34	7.0%	157	32.5%	30	6.2%	25	5.2%	16	3.3%
4 宮古公共職業安定所	371	22	5.9%	23	6.2%	3	0.8%	11	3.0%	103	27.8%	10	2.7%	36	9.7%	45	12.1%
5 八重山公共職業安定所	328	28	8.5%	17	5.2%	-	0.0%	7	2.1%	130	39.6%	6	1.8%	7	2.1%	18	5.5%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（沖繩労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		構成比 (注2)	数	構成比 (注2)	数	構成比 (注2)	数	構成比 (注2)	数	構成比 (注2)	数	構成比 (注2)	数	構成比 (注2)	数	構成比 (注2)	数
総数	11,729	10.9%	1,277	8.8%	1,029	2.5%	291	14.5%	1,699	17.8%	2,084	9.8%	1,146	801	6.8%	1,355	11.6%
①専門的・技術的分野の 在留資格（注3）	3,789	4.0%	153	4.6%	175	201	201	294	7.8%	843	651	17.2%	226	423	6.0%	423	11.2%
	2,028	4.0%	81	3.4%	69	194	194	208	10.3%	645	158	7.8%	79	98	3.9%	98	4.8%
うち技術・人文知識・国際業務																	
②特定活動（注4）	593	8.3%	49	8.6%	51	5	5	56	9.4%	168	1	0.2%	136	22.9%	51	8.6%	
③技能実習	2,319	38.5%	892	16.0%	371	0	0	246	10.6%	49	-	0.0%	83	3.6%	211	9.1%	
④資格外活動	2,369	0.3%	7	13.8%	327	9	9	762	32.2%	564	175	7.4%	127	5.4%	290	12.2%	
うち留学	2,047	0.2%	4	12.8%	263	8	8	681	33.3%	479	160	7.8%	113	5.5%	249	12.2%	
⑤身分に基づき在留資格	2,634	6.7%	176	4.0%	105	76	76	340	12.9%	447	311	11.8%	229	8.7%	377	14.3%	
うち永住者	1,626	5.7%	92	4.1%	67	34	34	216	13.3%	270	192	11.8%	156	9.6%	217	13.3%	
うち日本人の配偶者等	747	8.7%	65	4.0%	30	33	33	88	11.8%	126	94	12.6%	50	6.7%	113	15.1%	
うち永住者の配偶者等	51	5.9%	3	2.0%	1	1	1	8	15.7%	10	9	17.6%	3	5.9%	8	15.7%	
うち定住者	210	7.6%	16	3.3%	7	8	8	28	13.3%	41	16	7.6%	20	9.5%	39	18.6%	
⑥不明	25	0.0%	-	0.0%	-	-	-	1	4.0%	13	8	32.0%	-	0.0%	3	12.0%	

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者数の比率を示す。

注3：①専門的・技術的分野の在留資格には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（沖縄労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負事業所（注2）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	
全国籍計	11,729	13.7%	1,277	10.9%	1,029	8.8%	291	2.5%	1,699	14.5%	2,084	17.8%	1,146	9.8%	801	6.8%	1,355	11.6%
中国（香港、マカオを含む）	1,025	8.5%	16	1.6%	50	4.9%	77	7.5%	195	19.0%	209	20.4%	114	11.1%	30	2.9%	65	6.3%
韓国	381	6.8%	5	1.3%	9	2.4%	33	8.7%	42	11.0%	128	33.6%	36	9.4%	18	4.7%	21	5.5%
フィリピン	1,332	18.0%	217	16.3%	44	3.3%	16	1.2%	97	7.3%	130	9.8%	93	7.0%	259	19.4%	176	13.2%
ベトナム	1,976	7.0%	618	31.3%	272	13.8%	69	3.5%	211	10.7%	217	11.0%	9	0.5%	115	5.8%	163	8.2%
ネパール	2,472	15.0%	12	0.5%	323	13.1%	16	0.6%	699	28.3%	739	29.9%	84	3.4%	89	3.6%	307	12.4%
インドネシア	1,292	16.9%	189	14.6%	142	11.0%	1	0.1%	142	11.0%	99	7.7%	22	1.7%	160	12.4%	203	15.7%
ミャンマー	335	6.6%	26	7.8%	93	27.8%	3	0.9%	97	29.0%	11	3.3%	2	0.6%	26	7.8%	26	7.8%
ブラジル	181	16.6%	21	11.6%	7	3.9%	1	0.6%	13	7.2%	56	30.9%	15	8.3%	5	2.8%	36	19.9%
ペルー	109	14.7%	6	5.5%	15	13.8%	3	2.8%	18	16.5%	20	18.3%	3	2.8%	10	9.2%	20	18.3%
G7等（注4）	1,093	13.0%	70	6.4%	9	0.8%	18	1.6%	62	5.7%	112	10.2%	473	43.3%	26	2.4%	93	8.5%
うちアメリカ	663	15.2%	56	8.4%	7	1.1%	15	2.3%	47	7.1%	50	7.5%	239	36.0%	14	2.1%	70	10.6%
うちイギリス	105	5.7%	4	3.8%	-	0.0%	-	0.0%	1	1.0%	5	4.8%	67	63.8%	4	3.8%	6	5.7%
その他	1,533	20.4%	97	6.3%	65	4.2%	54	3.5%	123	8.0%	363	23.7%	295	19.2%	63	4.1%	245	16.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている外国人労働者数を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（沖縄労働局）

令和4年10月末現在

（単位：所、人）

事業所労働者数	事業所数		構成比 (注4)	外国人労働者数		構成比 (注4)	一事業所あたりの外国人労働者数	
	うち派遣・請負事業所 (注1)	[比率] (注1)		うち派遣・請負事業所 (注2)	[比率] (注2)		うち派遣・請負事業所 (注3)	
全事業所規模計	2,751	145 [5.3%]	100.0%	11,729	1,602 [13.7%]	100.0%	4.3	11.0
30人未満	1,926	55 [2.9%]	70.0%	5,197	299 [5.8%]	44.3%	2.7	5.4
30～99人	470	31 [6.6%]	17.1%	2,147	428 [19.9%]	18.3%	4.6	13.8
100～499人	291	50 [17.2%]	10.6%	2,823	504 [17.9%]	24.1%	9.7	10.1
500人以上	64	9 [14.1%]	2.3%	1,562	371 [23.8%]	13.3%	24.4	41.2
不明	-	-	0.0%	-	-	0.0%	-	-

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（沖縄労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

特定技能 計	特定産業分野（注1）											
	介護	ビルク リーニン グ	素形材・産 業機械・電 気電子情報 関連製造業 （注2）	建設	造船・ 船用工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
<b>総数</b>	<b>133</b>	<b>16</b>	<b>3</b>	<b>63</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>3</b>	<b>476</b>	<b>30</b>	<b>145</b>	<b>27</b>
1 那覇公共職業安定所	96	7	2	24	0	0	0	0	443	21	89	21
2 沖縄公共職業安定所	23	8	1	36	0	0	0	0	12	1	36	3
3 名護公共職業安定所	11	0	0	3	0	0	0	2	17	0	19	2
4 宮古公共職業安定所	0	1	0	0	0	0	0	0	3	0	1	0
5 八重山公共職業安定所	3	0	0	0	0	1	0	1	1	8	0	1

注1：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた12分野をいう。

注2：令和4年5月25日より、素形材産業分野、産業機械製造業分野、電気・電子情報関連産業分野の製造3分野が統合され、素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業分野となっている。



[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移（平成30年（2018年）～令和4年（2022年））

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

	平成30年 (2018年)		令和元年 (2019年)		令和2年 (2020年)		令和3年 (2021年)		令和4年 (2022年)	
	事業所数	対前年増減率	事業所数	対前年増減率	事業所数	対前年増減率	事業所数	対前年増減率	事業所数	対前年増減率
事業所数	1,591	10.1%	1,941	22.0%	2,371	22.2%	2,555	7.8%	2,751	7.7%
派遣・請負	107	-0.9%	119	11.2%	129	8.4%	141	9.3%	145	2.8%
外国人労働者数	8,138	11.3%	10,314	26.7%	10,787	4.6%	10,498	-2.7%	11,729	11.7%
派遣・請負	1,132	-12.2%	1,571	38.8%	1,361	-13.4%	1,300	-4.5%	1,602	23.2%

(単位：所、人)

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

	平成30年 (2018年)		令和元年 (2019年)		令和2年 (2020年)		令和3年 (2021年)		令和4年 (2022年)	
	事業所総数	対前年増減率	事業所総数	対前年増減率	事業所総数	対前年増減率	事業所総数	対前年増減率	事業所総数	対前年増減率
建設業	211	27.9%	321	52.1%	452	40.8%	439	-2.9%	405	-7.7%
製造業	89	9.9%	100	12.4%	126	26.0%	135	7.1%	134	-0.7%
情報通信業	59	-3.3%	67	13.6%	72	7.5%	76	5.6%	80	5.3%
卸売業、小売業	234	3.5%	271	15.8%	334	23.2%	380	13.8%	405	6.6%
宿泊業、飲食サービス業	258	11.2%	290	12.4%	354	22.1%	413	16.7%	498	20.6%
教育、学習支援業	102	-2.9%	105	2.9%	116	10.5%	120	3.4%	125	4.2%
医療、福祉	102	0.0%	134	31.4%	174	29.9%	221	27.0%	274	24.0%
サービス業（他に分類されないもの）	110	6.8%	122	10.9%	152	24.6%	165	8.6%	186	12.7%
その他	426	15.1%	531	24.6%	591	11.3%	606	2.5%	644	6.3%

(単位：所)

注1：各年10月末現在。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年（2013年）10月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数 (事業所規模別)

(単位：所)

事業所総数	平成30年 (2018年)		令和元年 (2019年)		令和2年 (2020年)		令和3年 (2021年)		令和4年 (2022年)	
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率
事業所総数	1,591	10.1%	1,941	22.0%	2,371	22.2%	2,555	7.8%	2,751	7.7%
30人未満	1,003	13.0%	1,231	22.7%	1,458	18.4%	1,777	21.9%	1,926	8.4%
30～99人	282	3.7%	338	19.9%	367	8.6%	435	18.5%	470	8.0%
100～499人	227	4.6%	252	11.0%	251	-0.4%	278	10.8%	291	4.7%
500人以上	63	-1.6%	61	-3.2%	60	-1.6%	65	8.3%	64	-1.5%
不明	16	300.0%	59	268.8%	235	298.3%	0	-100.0%	0	-

注：各年10月末現在。

[参考-4] 外国人労働者数 (国籍別)

(単位：人)

外国人労働者総数	平成30年 (2018年)		令和元年 (2019年)		令和2年 (2020年)		令和3年 (2021年)		令和4年 (2022年)	
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率
外国人労働者総数	8,138	11.3%	10,314	26.7%	10,787	4.6%	10,498	-2.7%	11,729	11.7%
中国 (香港、マカオを含む)	936	-2.0%	1,006	7.5%	981	-2.5%	998	1.7%	1,025	2.7%
韓国	340	5.9%	420	23.5%	395	-6.0%	393	-0.5%	381	-3.1%
フィリピン	1,014	2.8%	1,213	19.6%	1,247	2.8%	1,318	5.7%	1,332	1.1%
ベトナム	1,186	50.5%	1,985	67.4%	2,578	29.9%	2,467	-4.3%	1,976	-19.9%
ネパール	1,998	0.9%	2,468	23.5%	2,029	-17.8%	1,675	-17.4%	2,472	47.6%
インドネシア	521	50.6%	704	35.1%	779	10.7%	751	-3.6%	1,292	72.0%
ミャンマー	-	-	-	-	-	-	-	-	335	-
ブラジル	76	35.7%	95	25.0%	120	26.3%	138	15.0%	181	31.2%
ペルー	89	4.7%	89	0.0%	95	6.7%	96	1.1%	109	13.5%
G7等	947	2.3%	975	3.0%	1,026	5.2%	1,062	3.5%	1,093	2.9%
うちアメリカ	591	4.0%	607	2.7%	624	2.8%	651	4.3%	663	1.8%
うちイギリス	102	-2.9%	107	4.9%	109	1.9%	101	-7.3%	105	4.0%
その他	1,031	19.1%	1,359	31.8%	1,537	13.1%	1,600	4.1%	1,533	-4.2%

注1：各年10月末現在。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

	平成30年 (2018年)		令和元年 (2019年)		令和2年 (2020年)		令和3年 (2021年)		令和4年 (2022年)	
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率
<b>外国人労働者総数</b>	<b>8,138</b>	<b>10,314</b>	<b>10,314</b>	<b>10,787</b>	<b>10,498</b>	<b>11,729</b>	<b>10,498</b>	<b>10,498</b>	<b>11,729</b>	<b>11,729</b>
<b>専門的・技術的分野</b>	<b>2,152</b>	<b>2,681</b>	<b>2,681</b>	<b>2,834</b>	<b>3,026</b>	<b>3,789</b>	<b>3,026</b>	<b>3,026</b>	<b>3,789</b>	<b>3,789</b>
うち技術・人文知識・国際業務	1,423	1,874	1,874	1,946	1,880	2,028	1,880	1,880	2,028	2,028
<b>特定活動</b>	<b>229</b>	<b>405</b>	<b>405</b>	<b>352</b>	<b>476</b>	<b>593</b>	<b>476</b>	<b>476</b>	<b>593</b>	<b>593</b>
<b>技能実習</b>	<b>1,414</b>	<b>2,343</b>	<b>2,343</b>	<b>3,024</b>	<b>2,668</b>	<b>2,319</b>	<b>2,668</b>	<b>2,668</b>	<b>2,319</b>	<b>2,319</b>
<b>資格外活動</b>	<b>2,507</b>	<b>2,854</b>	<b>2,854</b>	<b>2,308</b>	<b>1,817</b>	<b>2,369</b>	<b>1,817</b>	<b>1,817</b>	<b>2,369</b>	<b>2,369</b>
うち留学	2,365	2,682	2,682	2,076	1,545	2,047	1,545	1,545	2,047	2,047
<b>身分に基づく在留資格</b>	<b>1,808</b>	<b>2,014</b>	<b>2,014</b>	<b>2,247</b>	<b>2,483</b>	<b>2,634</b>	<b>2,483</b>	<b>2,483</b>	<b>2,634</b>	<b>2,634</b>
うち永住者	1,127	1,266	1,266	1,396	1,537	1,626	1,537	1,537	1,626	1,626
うち日本人の配偶者	546	587	587	677	730	747	730	730	747	747
うち永住者の配偶者	19	20	20	27	37	51	37	37	51	51
うち定住者	116	141	141	147	179	210	179	179	210	210
<b>不明</b>	<b>28</b>	<b>17</b>	<b>17</b>	<b>22</b>	<b>28</b>	<b>25</b>	<b>28</b>	<b>28</b>	<b>25</b>	<b>25</b>

注1：各年10月末現在。

注2：在留資格「特定技能」は「専門的・技術的分野の在留資格」に含む。

[参考-6] 外国人労働者数（産業別）

	平成30年 (2018年)		令和元年 (2019年)		令和2年 (2020年)		令和3年 (2021年)		令和4年 (2022年)	
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率
<b>外国人労働者総数</b>	<b>8,138</b>	<b>10,314</b>	<b>10,314</b>	<b>10,787</b>	<b>10,498</b>	<b>11,729</b>	<b>10,498</b>	<b>10,498</b>	<b>11,729</b>	<b>11,729</b>
<b>建設業</b>	<b>783</b>	<b>1,265</b>	<b>1,265</b>	<b>1,731</b>	<b>1,521</b>	<b>1,277</b>	<b>1,521</b>	<b>1,521</b>	<b>1,277</b>	<b>1,277</b>
<b>製造業</b>	<b>903</b>	<b>997</b>	<b>997</b>	<b>1,033</b>	<b>910</b>	<b>1,029</b>	<b>910</b>	<b>910</b>	<b>1,029</b>	<b>1,029</b>
<b>情報通信業</b>	<b>197</b>	<b>222</b>	<b>222</b>	<b>232</b>	<b>263</b>	<b>291</b>	<b>263</b>	<b>263</b>	<b>291</b>	<b>291</b>
<b>卸売業、小売業</b>	<b>1,135</b>	<b>1,402</b>	<b>1,402</b>	<b>1,477</b>	<b>1,526</b>	<b>1,699</b>	<b>1,526</b>	<b>1,526</b>	<b>1,699</b>	<b>1,699</b>
<b>宿泊業、飲食サービス業</b>	<b>1,435</b>	<b>1,783</b>	<b>1,783</b>	<b>1,800</b>	<b>1,735</b>	<b>2,084</b>	<b>1,735</b>	<b>1,735</b>	<b>2,084</b>	<b>2,084</b>
<b>教育、学習支援業</b>	<b>851</b>	<b>914</b>	<b>914</b>	<b>919</b>	<b>980</b>	<b>1,146</b>	<b>980</b>	<b>980</b>	<b>1,146</b>	<b>1,146</b>
<b>医療、福祉</b>	<b>244</b>	<b>330</b>	<b>330</b>	<b>429</b>	<b>620</b>	<b>801</b>	<b>620</b>	<b>620</b>	<b>801</b>	<b>801</b>
<b>サービス業（他に分類されないもの）</b>	<b>1,001</b>	<b>1,364</b>	<b>1,364</b>	<b>1,091</b>	<b>1,126</b>	<b>1,355</b>	<b>1,126</b>	<b>1,126</b>	<b>1,355</b>	<b>1,355</b>
<b>その他</b>	<b>1,589</b>	<b>2,037</b>	<b>2,037</b>	<b>2,075</b>	<b>1,817</b>	<b>2,047</b>	<b>1,817</b>	<b>1,817</b>	<b>2,047</b>	<b>2,047</b>

注1：各年10月末現在。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年（2013年）10月改定）に対応している。

(単位：人)

(単位：人)

[参考-7] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（地域別）

（単位：所、人）

	令和2年（2020年）			令和3年（2021年）			令和4年（2022年）					
	事業所数	対前年増減率	外国人労働者数	対前年増減率	外国人労働者数	対前年増減率	事業所数	対前年増減率	外国人労働者数	対前年増減率		
地域計	2,371	22.2%	10,787	4.6%	2,555	7.8%	10,498	-2.7%	2,751	7.7%	11,729	11.7%
1 那覇公共職業安定所	1,327	22.2%	6,274	1.4%	1,426	7.5%	6,007	-4.3%	1,570	10.1%	6,908	15.0%
2 沖縄公共職業安定所	753	18.6%	3,405	8.4%	805	6.9%	3,449	1.3%	834	3.6%	3,639	5.5%
3 名護公共職業安定所	111	65.7%	396	34.2%	125	12.6%	400	1.0%	149	19.2%	483	20.8%
4 宮古公共職業安定所	75	21.0%	324	-3.0%	82	9.3%	331	2.2%	81	-1.2%	371	12.1%
5 八重山公共職業安定所	105	15.4%	388	8.4%	117	11.4%	311	-19.8%	117	0.0%	328	5.5%

注：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。